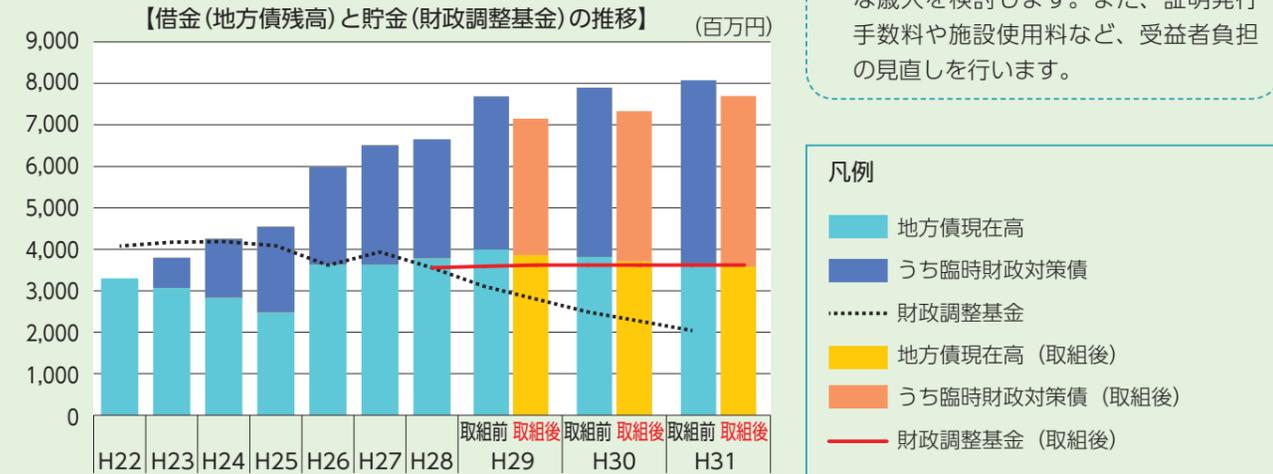


基本方針3 持続可能な財政運営

本市の貯金の減少や借金の増加への対応は喫緊の課題となっています(下記のグラフ参照)。

すべての事務事業を見直し、住民ニーズや費用対効果の検証のもと、選択と集中による歳出の削減に努めるとともに、新しい手法による新たな歳入確保に取り組み、財政状況の改善を図ります。



【3年間の歳出削減見込額】 (千円)

平成30年度	平成31年度	平成32年度
487,000	598,000	730,000

※各年度の削減見込額は、平成29年度当初予算額(一般財源額)をベースとした額としています。

【平成30年度に見直しを行った主な内容】

項目	内容
市民バス乗り継ぎ実証運行の終了	実証運行の成果を基に、市役所便を終了し、イオン富谷店から泉中央駅への乗り継ぎ運行を継続実施します。
生ごみ処理容器設置補助金の見直し	コンポスト購入補助を終了し、電気式生ごみ処理機は補助台数に上限を設け、継続します。
スポーツフェスティバルの見直し	スポーツフェスティバルは、各スポーツ協会の自立した活動が行えるようになったことなどにより、今後の開催を見送ります。
各種チラシ作成の見直し	各種チラシの作成手法や配布方法を見直し、経費を削減します。
職員退職手当負担金の見直し	職員退職手当の負担額と支給額のバランスを改善するため、減免申請により市の負担額を軽減します。

【平成30年度以降の主な取り組み】

項目	内容
各種使用料等を見直し	証明発行手数料や施設使用料など、受益者負担の見直しを行います。
各種団体への補助金の適正な支出	市が交付する各種団体等への補助金の必要性や妥当性、社会経済状況の変化等を踏まえ検証し、支出の適正化を図ります。
未利用地の利活用	未利用地の貸付と売却を積極的に行い、有効活用法の検討を含め、未利用地の利活用を推進します。

【主な取組項目】

- 歳出削減の実施…事務事業の見直しや補助金の適正化を図り、歳出を抑制していきます。
- 歳入確保策の検討…封筒などへの広告掲載やふるさと納税などにより、新たな歳入を検討します。また、証明発行手数料や施設使用料など、受益者負担の見直しを行います。

凡例

- 地方債現在高
- うち臨時財政対策債
- 財政調整基金
- 地方債現在高(取組後)
- うち臨時財政対策債(取組後)
- 財政調整基金(取組後)

基本方針・実施プランは、市ホームページをご覧ください。

富谷市行政改革基本方針・実施プラン策定 行政改革を実行します

企画政策課 行政改革推進室 ☎358-0517

本市では、これまでに3度の行政改革大綱の策定などを基に行政改革に取り組んできました。複雑・多様化する行政課題へ対応し、富谷市総合計画を推進するため、新たに平成30年度から平成32年度までを計画期間とする「富谷市行政改革基本方針」を策定しました。この基本方針と実施プランにより行政改革を実行し、効率的・効果的な行政経営を推進しますので、ご理解とご協力をお願いします。

なぜ行政改革が必要なのか

本市を取り巻く社会構造は大きく変化しており、複雑・多様化する行政課題に対応するため、職員の資質向上や組織の効率化が求められています。

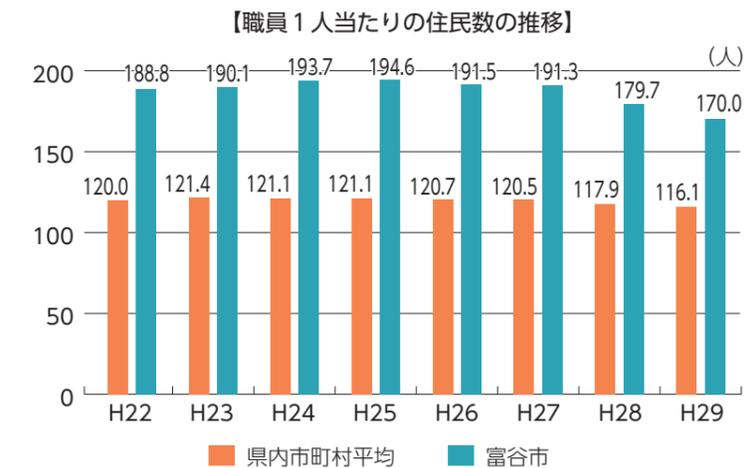
また、財政構造に目を向けると、近年は貯金の切り崩しや借金に依存する財政運営となっています。

今後も、人口増加による税収の微増が期待されるものの、社会保障関係費や公共施設の老朽化に伴う経費が増加傾向にあり、さらに財政状況は厳しくなることが予想されるため、行政改革に着手することとしました。

改革への3つの柱 次の3つ基本方針をもとに、継続的な行政改革に取り組みます。

基本方針1 行政経営能力の向上

本市の職員1人当たりの住民数は、県内で最も多くなっています(下記のグラフ参照)。限られた人員で、効率的・効果的な行政経営を行うため、課題に対し、的確かつ迅速に対応できる人材の育成を図るとともに、組織の機能強化や民間活力導入の検討に取り組み、行政サービスのさらなる高品質化を目指します。



【主な取組項目】

- 職員の資質向上…職員研修の充実や業務改善により、事務処理能力の向上を図ります。
- 民間活力導入の推進…各業務における官民連携の可能性を検討します。
- 創造的・効果的な組織体制の検証…組織体制の検証を行います。

基本方針2 市民参画と協働の推進

本市では、町内会や市民団体等、さまざまな方々に地域の課題に積極的に取り組んでいただいています。今後も、まちづくり等に関する計画の策定過程に、市民が参画しやすい環境づくりや協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体の育成・支援に努め、協働の仕組みを研究します。

また、有益な情報を積極的に発信し、市民と行政間の情報の共有を図るとともに、対話と相互理解に努めます。

【主な取組項目】

- 市民参画・協働の推進…広聴事業や市民参画の充実、まちづくりの基本となるルールづくりの検討を行います。
- 情報発信力の向上と情報の共有…市ホームページや広報紙による情報発信の充実、行政情報の積極的な発信に努めます。